

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2014年1月17日
信託期間	2014年1月17日～2023年4月17日（約9年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、実質的にカナダの株式へ投資を行うことで、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	カナダ高配当株ファンド ・Principal/GS Canadian Equity Income Fund JPY Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Principal/GS Canadian Equity Income Fund JPY Class ・カナダの株式等を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年4月、10月の17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第12期

決算日 2019年10月17日

カナダ高配当株ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「カナダ高配当株ファンド」は、去る2019年10月17日に第12期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

カナダ高配当株ファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&Pトロント総合指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第8期(2017年10月17日)	8,711	0	11.4	11,956	13.5	0.0	97.4	98
第9期(2018年4月17日)	8,146	0	△ 6.5	11,182	△ 6.5	0.0	96.6	69
第10期(2018年10月17日)	8,443	0	3.6	11,778	5.3	0.0	96.6	70
第11期(2019年4月17日)	8,551	0	1.3	12,252	4.0	0.0	97.3	67
第12期(2019年10月17日)	8,429	0	△ 1.4	12,163	△ 0.7	0.0	97.3	54

S&Pトロント総合指数(配当込み、円換算)とは、S&Pトロント総合指数(配当込み、カナダドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

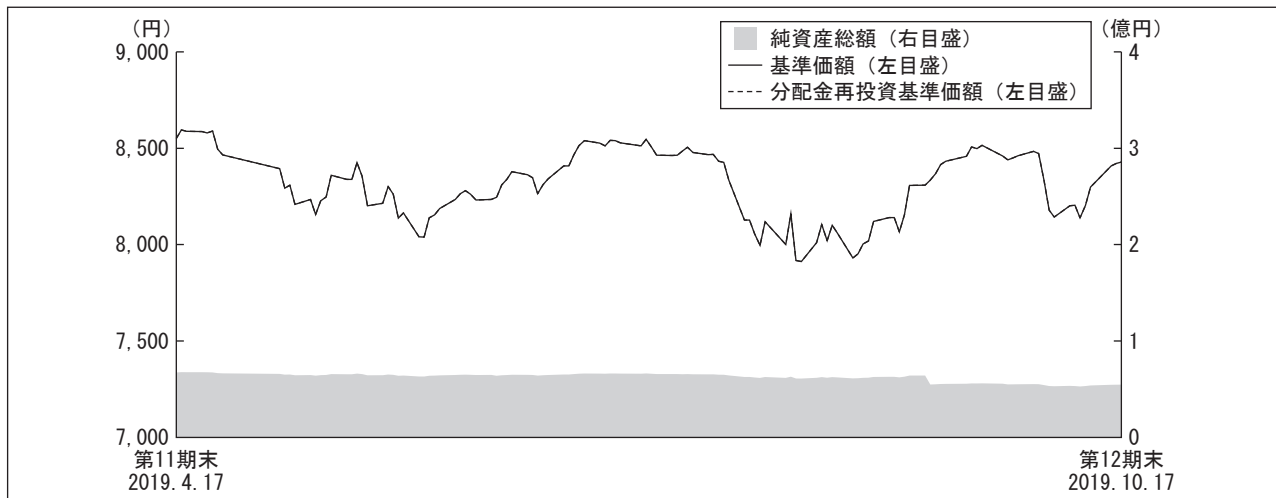
年月日	基準価額		S&Pトロント総合指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2019年4月17日	円	%		%	%	%
	8,551	—	12,252	—	0.0	97.3
4月末	8,465	△ 1.0	12,175	△ 0.6	0.0	97.3
5月末	8,165	△ 4.5	11,543	△ 5.8	0.0	97.3
6月末	8,341	△ 2.5	11,959	△ 2.4	0.0	97.9
7月末	8,432	△ 1.4	12,150	△ 0.8	0.0	98.1
8月末	8,120	△ 5.0	11,745	△ 4.1	0.0	98.1
9月末	8,484	△ 0.8	12,212	△ 0.3	0.0	98.2
(期末)2019年10月17日	8,429	△ 1.4	12,163	△ 0.7	0.0	97.3

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第12期首：8,551円

第12期末：8,429円 (既払分配金 0円)

騰落率：△1.4% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Classへの投資を通じて、主としてカナダの株式へ投資を行いました。

(上昇要因)

セクター別では、金融、公益事業、不動産などが上昇し、プラスに寄与したことが要因となりました。個別銘柄では、金探鉱会社のエルドラド・ゴールドやカークランド・レイク・ゴールドが金価格の上昇を受けて上昇したこと、航空会社のエア・カナダがロイヤリティ・プログラムの拡大を通じて上昇したことなどが、プラスに寄与したことが要因となりました。

(下落要因)

セクター別では、エネルギーやヘルスケアなどが下落しマイナスに作用したことが要因となりました。個別銘柄では、総合天然資源グループのテック・リソースが石炭や銅の価格下落を受けて下落したこと、総合エネルギー企業のサンコア・エナジーが原油価格の下落を背景に下落したこと、鉄道会社のカナディアン・ナショナル・レールウェイが売上高の減速が見られることから下落したことなどがマイナスに作用したことが要因となりました。

カナダドルが対円で下落したこともマイナスに作用しました。

カナダ高配当株ファンド

【投資環境】

当期のカナダ株式市場は上昇しました。米中貿易問題の動向に左右される中で概ねレンジ内の推移となりましたが、米国をはじめとした主要金融当局による緩和的な金融政策に対する期待などがカナダを含む世界の株式市場の下支え要因となったことなどから、当期を通じて見るとカナダ株式市場は上昇しました。

原油価格は下落しました。OPEC（石油輸出国機構）加盟国とロシアなどの非加盟産油国による協調減産などが上昇要因となりましたが、景気減速による需要減退への懸念などを背景に下落しました。カナダドルは対米ドルでは上昇しましたが、米中貿易問題に対する懸念などからリスク回避の動きが強まり、安全資産とされる円が買われたことなどから、対円では下落しました。

国内短期金融市場では、期初-0.19%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.2%のレンジで推移しました。9月末以降は年越え要因に絡む海外投資家からの短期の国債への需要の高まり等を受けて-0.28%近辺まで低下し期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■カナダ好配当株ファンド

主要投資対象であるPrincipal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Classを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.3%としました。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class

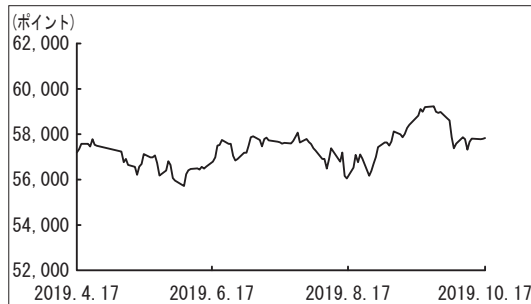
持続的に高い配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な銘柄を多く組み入れました。

世界的な国債利回りの低下を背景に金価格が上昇していることから、金価格上昇の恩恵を受ける銘柄への配分を増やしました。一方、景気減速への懸念などから下落傾向にある石炭や銅の価格に業績が連動する素材銘柄への配分を減らしました。また、バリュエーションの観点から一般消費財・サービス銘柄の入れ替えを行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

S & P トロント総合指数（配当込み）の推移

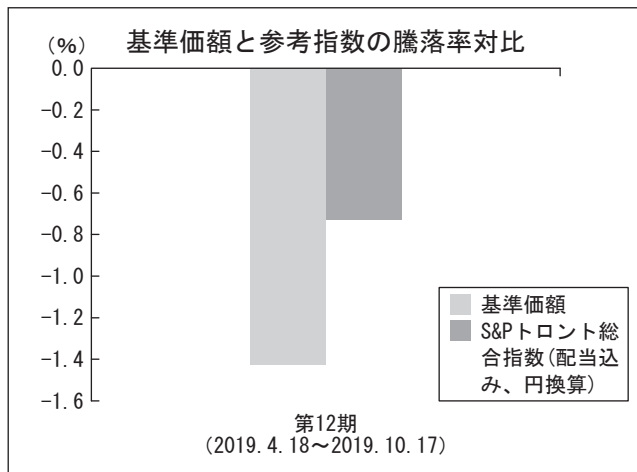


(出所：Bloomberg)

カナダ高配当株ファンド

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第12期	
	2019年4月18日 ~2019年10月17日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,700	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■カナダ高配当株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、実質的にカナダの株式へ投資を行うことで、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class

当ファンドでは、原油価格には上昇余地があると見ていることから原油関連の銘柄に着目する方針です。世界経済の減速による原油の需要減退に対する懸念などはマイナス材料ではあるものの、サウジアラビアの石油施設に対する無人機の攻撃を背景とした中東地域における緊張や、米国とイランの対立、OPECなどの産油国による協調減産は、原油の供給の減少に繋がり、需給の引き締まりを期待できると見ているためです。

引き続き、貿易問題や世界経済の減速懸念などにより不透明な市場環境が想定されることから、マクロ環境の予想に基づくトップダウンの投資判断よりも、個別企業の分析に基づくボトムアップの銘柄選択の方が、安定的なリターンの獲得に資するものと考えます。今後もボトムアップにより、高い配当の支払いを行う銘柄の中でも事業ファンダメンタルズや投資家の期待上昇が期待される銘柄への投資を行っていく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1 万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年4月18日～2019年10月17日		
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.679%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,335円です。
(投信会社)	(19)	(0.233)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(36)	(0.433)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	57	0.684	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

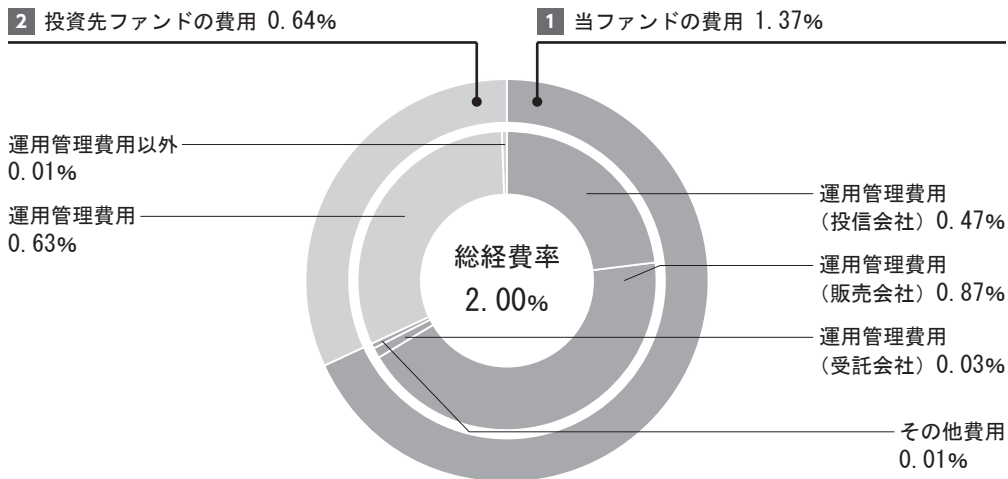
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.00%
1 当ファンドの費用の比率	1.37%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

- * **1**の各費用は、前掲「1万円当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.00%です。

売買及び取引の状況

(2019年4月18日から2019年10月17日まで)

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Principal/CS Canadian Equity Income Fund_JPY Class	千口 635	千円 410	千口 18,096	千円 12,025

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年4月18日から2019年10月17日まで)

■利害関係人との取引状況

<カナダ高配当株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 2,081	百万円 390	% 18.8	百万円 —	百万円 —	% —

*平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年10月17日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class	千口 79,161	千円 53,244	% 97.3
合 計	79,161	53,244	97.3

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 1

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,010,503千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年10月17日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 1,782,000 (1,782,000)	千円 1,790,224 (1,790,224)	% 43.9 (43.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 43.9 (43.9)
普通社債券	900,000 (900,000)	903,602 (903,602)	22.2 (22.2)	— (—)	— (—)	— (—)	22.2 (22.2)
合 計	2,682,000 (2,682,000)	2,693,826 (2,693,826)	66.1 (66.1)	— (—)	— (—)	— (—)	66.1 (66.1)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

カナダ高配当株ファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年10月17日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)				
91 政保道路機構	1.2000	180,000	180,083	2019/10/31
93 政保道路機構	1.4000	147,000	147,242	2019/11/29
203 政保預金保険	0.1000	100,000	100,046	2020/01/17
100 政保道路機構	1.4000	157,000	157,866	2020/02/28
10 政保地方公共団	1.3000	100,000	100,591	2020/03/13
30 政保日本政策	0.1940	390,000	390,564	2020/03/18
11 政保地方公共団	1.4000	400,000	403,120	2020/04/17
104 政保道路機構	1.4000	100,000	100,839	2020/04/30
107 政保道路機構	1.3000	208,000	209,869	2020/05/29
小計	—	1,782,000	1,790,224	—
(普通社債券)				
69 東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,026	2019/10/25
9 長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,009	2019/11/05
2 コカ・コーラウエスト	1.4830	100,000	100,224	2019/12/17
14 阪神高速道路	0.1000	100,000	99,988	2019/12/20
22 ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,057	2019/12/20
18 KDDI	1.5730	100,000	100,234	2019/12/20
184 オリックス	0.3370	100,000	100,114	2020/04/30
316 北海道電力	1.1640	100,000	100,730	2020/06/25
15 東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	102,217	2020/08/25
小計	—	900,000	903,602	—
合計	—	2,682,000	2,693,826	—

投資信託財産の構成

2019年10月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
投資信託受益証券	53,244	96.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	1,888	3.4
投資信託財産総額	55,133	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月17日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	55,133,628円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,888,273
投資信託受益証券(評価額)	53,244,355
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,000
(B) 負 債	428,147
未 払 信 託 報 酬	425,011
そ の 他 未 払 費 用	3,136
(C) 純資産総額(A-B)	54,705,481
元	64,898,516
次 期 繰 越 損 益 金	△ 10,193,035
(D) 受益権総口数	64,898,516口
1万口当り基準価額(C/D)	8,429円

*元本状況

期首元本額	78,733,181円
期中追加設定元本額	581,638円
期中一部解約元本額	14,416,303円

*元本の欠損

10,193,035円

損益の状況

自2019年4月18日
至2019年10月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 473円
受 取 利 息	89
支 払 利 息	△ 562
(B) 有価証券売買損益	△ 349,938
売 買 益	265,498
売 買 損	△ 615,436
(C) 信託報酬等	△ 428,149
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 778,560
(E) 前期繰越損益金	822,996
(F) 追加信託差損益金	△ 10,237,471
(配 当 等 相 当 額)	(8,393,561)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,631,032)
(G) 計 (D+E+F)	△ 10,193,035
次期繰越損益金(G)	△ 10,193,035
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 10,237,471
(配 当 等 相 当 額)	(8,393,561)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,631,032)
分 配 準 備 積 立 金	9,132,987
繰 越 損 益 金	△ 9,088,551

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費 用 控 除 後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費 用 控 除 後、繰 越 欠 損 金 補 填 後)	0
(C) 収 益 調 整 金	8,393,561
(D) 分 配 準 備 積 立 金	9,132,987
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	17,526,548
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,700.61)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主にカナダの金融商品取引所に上場する株式等に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します（不動産投資信託証券やETF等に投資する場合があります。）。
主要投資対象	カナダの株式等を主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 主としてカナダの株式等に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> 株式等への投資に当たっては、配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。 銘柄の選定に当たっては、個々の企業のファンダメンタルズ分析等も勘案します。 株式等の運用は、プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCが行います。 原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式等への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.535%</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、受託会社の費用、管理事務費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

カナダ高配当株ファンド

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

	貸借対照表	
	2018年3月31日 現在 (日本円)	2017年3月31日 現在 (日本円)
資産の部		
現金	470,106,146	1,248,464,367
有価証券、公正価値 (取得原価：2018年3月31日：58,353,548,027円) (取得原価：2017年3月31日：89,008,779,729円)	60,608,374,164	96,802,869,246
スワップ、公正価値 (プレミアム受取り：2018年：17,478,390円) (プレミアム受取り：2017年：21,074,540円)	143,612,052	300,311,119
未収金	316,984,599	329,512,511
発行未収金	—	179,930,914
その他未収金	298,773,661	238,295,702
資産合計	61,837,850,622	99,099,383,859
負債の部		
未払金	237,048,824	1,001,249,092
未払費用	109,406,816	161,949,021
買戻未払金	83,654,514	145,451,801
負債合計 (受益者に帰属する純資産を除く)	430,110,154	1,308,649,914
受益者に帰属する純資産	61,407,740,468	97,790,733,945
内訳：		
Twin Alpha Class Units	61,327,179,720	97,687,713,131
JPY Class Units	80,560,748	103,020,814
発行済み受益証券数：		
Twin Alpha Class Units	321,713,505,367	508,613,564,815
JPY Class Units	123,101,433	147,956,967
1口当り純資産額：		
Twin Alpha Class Units	0.191	0.192
JPY Class Units	0.654	0.696

カナダ高配当株ファンド

包括利益計算書

	2018年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2017年3月31日に 終了した年度 (日本円)
有価証券に係る収益	892,968,739	13,759,631,633
受取配当金(源泉税控除後) (源泉税:2018年:649,404,000円) (源泉税:2017年:931,989,150円)	1,967,586,210	2,822,072,444
外国為替取引に係る(損)益	8,581,934	(124,431,985)
受取利息	1,346	—
スワップ費用	(1,368,137,427)	(1,326,179,944)
収益合計	1,501,000,802	15,131,092,148
助言料	329,371,178	458,855,861
仲介手数料	176,960,770	246,406,692
取引費用	104,648,913	188,303,029
保管管理費用	13,485,505	12,601,147
その他費用	4,656,854	4,532,693
費用合計	629,123,220	910,699,422
分配前の受益者に帰属する純資産の変動額	871,877,582	14,220,392,726
受益者に対する分配金	(6,429,158)	(59,133,225,242)
分配後の受益者に帰属する純資産の変動額	865,448,424	(44,912,832,516)

受益者に帰属する純資産変動計算書

	(日本円)
期末(2016年3月31日)	138,520,255,385
受益証券の発行	68,138,356,636
受益証券の買戻	(63,955,045,560)
受益者に帰属する純資産の変動	(44,912,832,516)
期末(2017年3月31日)	97,790,733,945
受益証券の発行	10,526,583,980
受益証券の買戻	(47,775,025,881)
受益者に帰属する純資産の変動	865,448,424
期末(2018年3月31日)	61,407,740,468

カナダ高配当株ファンド

キャッシュフロー計算書

	2018年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2017年3月31日に 終了した年度 (日本円)
営業活動		
分配前の受益者に帰属する純資産の変動	871,877,582	14,220,392,726
有価証券購入 (1)	(30,012,889,366)	(40,502,013,893)
有価証券売却 (1)	67,257,052,254	94,764,185,214
調整 (現金を含まない科目) :		
株式投資に係る収益	(1,056,217,895)	(13,033,355,658)
スワップ取引に係る収益	163,249,156	(726,275,975)
現金以外の資産変動 :		
未収入金	12,527,912	2,626,965,141
その他未収入金	(60,477,959)	124,984,925
未払金	(764,200,268)	(610,797,890)
未払費用	(52,542,205)	(605,786,635)
営業活動による正味キャッシュフロー 合計	36,358,379,211	56,258,297,955
投資活動		
受益証券の発行 (3)	10,700,085,736	8,825,200,480
受益証券の買戻 (2)	(47,836,823,168)	(64,106,969,467)
投資活動による正味キャッシュフロー 合計	(37,136,737,432)	(55,281,768,987)
現金の増 (減)	(778,358,221)	976,528,968
現金の期首残高	1,248,464,367	271,935,399
現金の期末残高	470,106,146	1,248,464,367
営業活動によるキャッシュフローに係る補足情報		
受取配当金	2,059,413,820	2,947,057,369
受取利息	1,346	—

- (1) 有価証券購入及び有価証券売却は、合計で104,648,913円の取引費用を除く。
(2017年3月31日に終了した期間の取引費用: 188,303,029円)
- (2) 受益証券の買戻は、105,509,996円の買戻費用を含む (2017年3月31日: 140,388,154円)。
- (3) 受益証券の発行は、6,429,158円の再投資後の数値 (2017年3月31日: 59,133,225,242円)。

【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 トロント・ドミニオン銀行	金融	7.6%
2 カナダロイヤル銀行	金融	7.2%
3 バンク・オブ・ノバスコシア	金融	6.1%
4 サンコア・エナジー	エネルギー	4.3%
5 バンク・オブ・モントリオール	金融	4.0%
6 カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	金融	3.7%
7 マニュアルライフ・ファイナンシャル	金融	3.4%
8 トランスカナダ	エネルギー	2.9%
9 カナディアン・パシフィック鉄道	資本財サービス	2.8%
10 カナディアン・ナチュラルリソース	エネルギー	2.7%

(組入銘柄数 89銘柄)

※ 組入上位銘柄はプリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供された2018年3月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Principal/CS Canadian Equity Income Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。

※ 業種名は世界産業分類基準 (GICS) です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第13期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第9期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	10,172		—		69.2
7月末	10,172		0.0		55.0
8月末	10,171		△0.0		72.1
9月末	10,171		△0.0		71.7
10月末	10,172		0.0		72.9
11月末	10,170		△0.0		69.2
12月末	10,170		△0.0		69.8
2019年1月末	10,170		△0.0		67.5
2月末	10,169		△0.0		68.5
3月末	10,169		△0.0		64.4
4月末	10,168		△0.0		75.0
5月末	10,168		△0.0		65.9
6月末	10,167		△0.0		60.0
(期末) 2019年7月25日	10,167		△0.0		72.9

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,172円

期末：10,167円

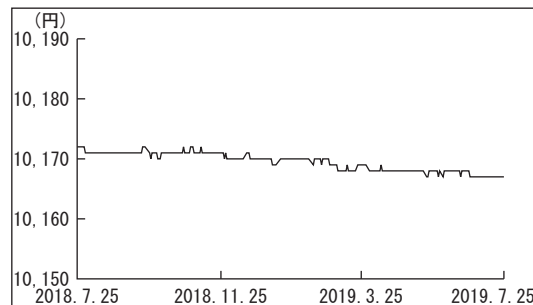
騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は10,170円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円 160,936	千円 — (400,000)
		3,221,655	— (3,512,000)
		1,008,280	— (800,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		当期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
30 政保日本政策	390,717	—	—
85 政保道路機構	324,627		
2 政保地方公共団	302,403		
18 政保政策投資C	300,426		
107 政保道路機構	210,398		
82 政保道路機構	201,646		
91 政保道路機構	180,666		
100 政保道路機構	159,004		
93 政保道路機構	148,339		
7 政保原賠・廃炉	120,064		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,390	百万円 390	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 60,000 (60,000)	千円 60,135 (60,135)	% 1.6 (1.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.6 (1.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,772,000 (1,772,000)	1,780,139 (1,780,139)	47.3 (47.3)	— (—)	— (—)	— (—)	47.3 (47.3)
普 通 社 債 券	900,000 (900,000)	902,092 (902,092)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	2,732,000 (2,732,000)	2,742,367 (2,742,367)	72.9 (72.9)	— (—)	— (—)	— (—)	72.9 (72.9)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
（地方債証券）					
167	神奈川県公債	1.5200	60,000	60,135	2019/09/20
小計		—	60,000	60,135	—
（特殊債券（除く金融債券））					
20	政保西日本道	1.4000	110,000	110,017	2019/07/29
85	政保道路機構	1.4000	320,000	320,082	2019/07/31
56	日本政策金融	0.0010	60,000	59,994	2019/09/20
91	政保道路機構	1.2000	180,000	180,623	2019/10/31
93	政保道路機構	1.4000	147,000	147,758	2019/11/29
100	政保道路機構	1.4000	157,000	158,421	2020/02/28
10	政保地方公共団	1.3000	100,000	100,905	2020/03/13
30	政保日本政策	0.1940	390,000	390,663	2020/03/18
104	政保道路機構	1.4000	100,000	101,165	2020/04/30
107	政保道路機構	1.3000	208,000	210,508	2020/05/29
小計		—	1,772,000	1,780,139	—
（普通社債券）					
2	大日本印刷	1.7050	100,000	100,024	2019/07/30
44	名古屋鉄道	2.0500	100,000	100,044	2019/08/02
164	オリックス	1.1460	100,000	100,037	2019/08/07
110	三菱地所	0.5710	100,000	100,068	2019/09/13
295	北陸電力	1.4340	100,000	100,226	2019/09/25
69	東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,405	2019/10/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,089	2019/11/05
22	ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,188	2019/12/20
316	北海道電力	1.1640	100,000	101,007	2020/06/25
小計		—	900,000	902,092	—
合計		—	2,732,000	2,742,367	—

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	2,742,367		61.1
コーポレートローン等、その他	1,746,355		38.9
投資信託財産総額	4,488,722		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資				4,488,722,927円
	コ	ル	・	ローン
	公	社		債(評価額)
	未	収	利	息
	前	払	費	用
(B) 負				728,229,259
	未	払	払	約
	未	の	他	未
	そ	の	他	未
(C) 純	資	産	総	額(A-B)
	元	次	期	繰
	受	益	権	総
	1	万	口	当
				り
				基
				準
				価
				額(C/D)
				10,167円

*元本状況

期首元本額	4,402,772,876円
期中追加設定元本額	3,761,630,971円
期中一部解約元本額	4,465,718,026円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・G-R-E-I-T	75,860,424円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	264,777,152円
SMBCファンドラップ・欧州株	98,347,064円
SMBCファンドラップ・新興国株	62,570,083円
SMBCファンドラップ・コモディティ	25,093,959円
SMBCファンドラップ・米国債	131,864,661円
SMBCファンドラップ・欧州債	67,072,799円
SMBCファンドラップ・新興国債	57,786,537円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	165,261,504円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	37,592,457円
SMBCファンドラップ・日本債	933,410,815円
DC日本国債プラス	611,843,859円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	47,764,473円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	172,999,503円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	8,431,979円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	279,049,541円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	6,899,968円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	57,039,919円
エマーゼィング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	297,317,957円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	97,887,844円
エマーゼィング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,274,103円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	1,580,276円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(円コース)	783,500円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(中国・インド・インドネシア通貨コース)	611,491円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(BRICs通貨コース)	750,900円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(世界6地域通貨コース)	4,149,898円
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(マネーボールファンド)	38,099,748円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,909,114円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,725,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネーボールファンド)	1,001,730円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン(マネーボールファンド)	2,008,646円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	406,607円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	2,992,324円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03(為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32,576,263円
受取利息	33,652,029
支払利息	△ 1,075,766
(B) 有価証券売買損益	△34,480,579
売却益	157,532
売却損	△34,638,111
(C) その他の費用	△ 95,773
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,000,089
(E) 前期繰越損益金	75,757,721
(F) 解約差損益金	△75,738,873
(G) 追加信託差損益金	63,789,088
(H) 計(D+E+F+G)	61,807,847
次期繰越損益金(H)	61,807,847

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月6日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。